

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 英 輝

【本店の所在の場所】 北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸 井 廣 志

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸 井 廣 志

【縦覧に供する場所】 大石産業株式会社 東京支店
(東京都中央区東日本橋三丁目4番18号 東日本橋EXビル
7階)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,937,102	8,501,911	8,949,666	16,209,638	17,246,341
経常利益 (千円)	377,533	422,566	284,768	828,522	969,206
中間(当期)純利益 (千円)	12,544	232,323	85,829	262,193	563,821
純資産額 (千円)	8,559,739	9,025,251	9,331,384	8,934,445	9,388,601
総資産額 (千円)	14,874,845	15,651,151	17,535,110	15,737,871	16,558,708
1株当たり純資産額 (円)	941.22	992.73	1,026.89	980.47	1,033.11
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1.38	25.55	9.44	26.74	62.02
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.5	57.7	53.2	56.8	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	833,298	380,386	390,240	1,572,973	986,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,319	△245,777	△1,162,393	△109,100	△901,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△262,448	△240,029	827,553	△486,500	△446,096
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,454,001	1,766,014	1,561,801	1,866,001	1,516,904
従業員数 (名)	497 [82]	532 [73]	563 [87]	501 [80]	529 [77]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,413,359	8,017,975	8,422,635	15,136,957	16,255,461
経常利益 (千円)	346,955	430,033	278,844	750,199	876,558
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△) (千円)	△10,931	242,811	80,934	190,417	500,584
資本金 (千円)	466,400	466,400	466,400	466,400	466,400
発行済株式総数 (千株)	9,328	9,328	9,328	9,328	9,328
純資産額 (千円)	8,052,199	8,421,027	8,606,983	8,350,835	8,679,209
総資産額 (千円)	13,804,363	14,396,858	16,198,031	14,405,105	15,089,388
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率 (%)	58.3	58.5	53.1	58.0	57.5
従業員数 (名)	302 [65]	313 [59]	340 [63]	296 [62]	314 [60]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、[]は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

3 提出会社の経営指標等における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
包装関連資材製造販売業	514 [80]
その他の事業	49 [7]
合計	563 [87]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	340 [63]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題等による景気減速の影響により輸出の伸びが鈍化するとともに、所得の低迷等の影響から個人消費が伸び悩み、景気の回復は緩やかなものとなりました。

このような経済環境の下、当社は顧客満足度の更なる向上に努めるとともに、内部統制体制の構築ならびにCSR推進体制の強化を行い、業績の向上と企業価値の増大に向け取り組んでまいりました。

その結果、売上高は89億49百万円（前年同期比5.3%増）となりましたが、原油、原材料価格の高騰、パルプモールド新工場の償却費負担の発生、税制改正による償却費増加、役員退職慰労引当金の計上等により、営業利益1億62百万円（前年同期比50.4%減）、経常利益2億84百万円（前年同期比32.6%減）となり、中間純利益も85百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは、包装関連資材製造販売業とその他の事業に分かれておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める包装関連資材製造販売業の割合が、いずれも90%以上を超えているため、記載しておりません。

包装関連資材製造販売業における製商品別の業績は次のとおりであります。

パルプモールド部門は、農畜産分野では、飼料高騰で厳しい状況が続く養鶏産業で、衛生面での安全性へのニーズの高まりによる鶏卵トレーに加え、鶏卵個装容器（パルピー）の提案営業が奏功し、鶏卵容器合計で増収となりました。青果物トレーは、天候不順によりデコボン、梨向けでは減収となりましたが、りんごトレー、トマトトレーが前年を上回り、青果物トレー合計で増収となりました。育苗ポット類では、野菜用のポットが育苗設備の変更等で減収となりましたが、開発製品の花菜ポットが機能面で評価され苺、トマト向けで増収となり、農畜産分野合計では増収となりました。

工業品分野の輸送用緩衝材は、他素材との競合の激化や物流形態の変化による住宅関連設備向けで減収になりましたが、消費財向け家電や事務機器、医療機器等の新機種受注への提案営業が奏功し増収となり、工業品分野合計でも増収となりました。この結果、パルプモールド部門の売上高は、31億14百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

樹脂部門は、フィルム分野では、原材料価格高騰の中、PSフィルムの主要な需要分野である食品トレーの素材変更とフィルムの薄肉化の影響がありましたが、増収となりました。キャスト製法プラスチックフィルムでは、衛生用非通気性PEフィルムは需要が減少する状況ながら、各種機能フィルムの拡販活動を継続し提案営業による取り組みに注力した結果、フィルム分野合計では増収となりました。樹脂袋分野も総需要減少傾向が続く中、新規需要の開拓活動に取り組んだ結果、増収となりました。この結果、樹脂部門合計の売上高は16億74百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

紙袋部門は、紙袋業界では依然、総需要減少の厳しい状況の中、主要需要先である石油化学分野ならびに食品関連分野における品質要求レベルの高度化に対応し、北九州工場の生産設備および生産環境の改善を実施、また、業務提携先各社との連携を強化し良品サプライチェーンマネジメントの構築に取り組みました。これら事業基盤整備に加え課題解決型の提案営業を展開し高機能袋を中心に新規および既存顧客に対しての拡販活動が奏功し、増収となりました。この結果、紙袋部門合計の売上高は9億55百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

海外部門は、紙袋事業では、アジアにおいて安定した成長の続く石油化学工業の高機能プラスチック分野および食品製粉分野を重点拡販のコアと位置づけた高機能・高付加価値製品の提案活動が結実し増

収となりました。特に製粉加工品向けは、先進諸国の需要の高まりに支えられ、増収となりました。樹脂事業では、プラスチック原料向け高機能袋は、既存顧客での拡販および原料価格上昇に伴う価格修正に取り組み増収となりました。関連商品販売では、製品バルク輸送化に伴うフレキシブルコンテナの販売が伸び増収となりました。この結果、海外部門の外貨建て売上高は前年同期比13.2%増となり、円価換算後の売上高は、14億96百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

段ボール部門は、農業分野では、農家の後継者問題等による作付面積の減少傾向が続く中、当社他部門製品とのセット化による包装形態変更の提案推進等による拡販に努め、また、天候にも恵まれ僅かながらの増収となりました。工業品分野では、全般的な需要低迷は継続しているものの、加工食品、化成品および金属・機械分野で生産量回復による受注増、また、あわせて新規進出企業・既存顧客への拡販活動が奏功し、工業品分野合計でも増収となりました。しかしながら、関連商品の減少により、段ボール部門合計の売上高は12億37百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

その他の事業の業績は、次のとおりであります。

新規拡販を中心とした販売に取り組んだ結果、その他の事業合計の売上高は4億71百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績

所在地別の売上高及び営業利益は次のとおりであります。

日本

当中間連結会計期間の売上高は74億64百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は5億23百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

アジア

当中間連結会計期間の売上高は 15億85百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は1億18百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3億90百万円増加し、投資活動により11億62百万円減少し、財務活動により8億27百万円増加した結果、資金は44百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には15億61百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は、税金等調整前中間純利益が1億36百万円と減少し、法人税等の支払額1億85百万円等がありましたが、減価償却費4億30百万円、役員退職慰労引当金1億49百万円の計上、売上債権の減少1億55百万円等により、3億90百万円となりました。その結果、前中間連結会計期間に比べて収入が9百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は、設備投資による支出が増加したことにより、11億62百万円となりました。その結果、前中間連結会計期間に比べ支出が9億16百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収入は、長期借入れを行ったこと等により、8億27百万円（前年同期は2億40百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
包装関連資材製造販売業	5,724,017	8.5
その他の事業	260,419	11.2
合計	5,984,436	8.6

(注) 金額は、原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
包装関連資材製造販売業	1,072,807	1.4
その他の事業	138,072	△10.3
合計	1,210,879	△0.1

(注) 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産および仕入と販売との関連において製品の回転率が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績及び(2)商品仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
包装関連資材製造販売業	8,478,646	5.1
その他の事業	471,019	7.4
合計	8,949,666	5.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、主に包装関連資材製造販売業において、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」企業であり続けるため、当社各事業とその周辺事業領域を基軸として、当社開発部・技術部及び各事業部門の技術開発スタッフを中心に研究開発活動を行っております。

顧客のニーズは多様化、複雑化、高度化しており、多機能、高付加価値の商品やサービスを求める反面、基本機能を重視したシンプルかつ安価な商品やサービスの提供を求める動きもあります。常に顧客や市場の視点・立場でニーズの把握に努め、当社グループが持つノウハウや技術の蓄積をシーズとした、省資源、省エネルギー、環境保全型の地球に優しい技術・商品・サービスの開発を推し進めることが、顧客の課題解決に役立つのみならず、社会的観点からみても有用なものであると考えております。また、開発の客観性を高め、スピードを上げるため、各大学や各種研究機関との共同研究にも取り組んでおります。

パルプモールド部門では、環境親和性を最大の武器とし、従来の緩衝性能を更に高める技術開発や新機能の研究を進め、新たな市場ニーズに応える製品開発を進めております。更に他製品事業部門との共同で輸送時の振動や衝撃の緩和に優れた新発想の製品開発にも継続して取り組んでおります。また、樹脂部門においては、「R&D室」を中心として、常に変化する市場ニーズを的確に把握すると共に、環境に配慮した機能性フィルムの開発に鋭意取り組んでおります。段ボール部門においては、品質の高度化と生産性の向上、コストの低減というテーマを掲げ、生産技術の高度化への取り組みを進めております。また開発部と共同で、当社が有する素材や機能を活かした新領域への製品・サービスの開発も推進しております。

なお、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費用の総額は、35,045千円であります。

(注) 上記「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
提出会社 パルプモールド九 州工場 (福岡県鞍 手郡鞍手町)	包装関連資材製 造販売業	パルプモールド九州 第三工場新設	671,807	1,285,517	8,641	1,965,966	18

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についで、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(注) 上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,328,000	9,328,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	9,328,000	—	466,400	—	345,388

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	北九州市八幡西区	709	7.61
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	446	4.78
OSK社員持株会	北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	434	4.65
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	429	4.60
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	423	4.54
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	401	4.30
大石慶子	北九州市八幡西区	392	4.20
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
入野シヅエ	北九州市八幡西区	290	3.12
計	—	4,299	46.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,017,000	9,017	同上
単元未満株式	普通株式 71,000	—	同上
発行済株式総数	9,328,000	—	—
総株主の議決権	—	9,017	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 956株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	240,000	—	240,000	2.6
計	—	240,000	—	240,000	2.6

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	620	596	581	596	570	560
最低(円)	582	532	543	559	550	520

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第61期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第61期中間会計期間の中間財務諸表	みずず監査法人
第62期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第62期中間会計期間の中間財務諸表	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,946,014		1,873,801		1,816,904	
2 受取手形及び売掛金	※2	4,514,645		4,532,950		4,690,994	
3 たな卸資産		1,154,792		1,246,967		1,228,670	
4 その他		253,884		358,504		226,888	
貸倒引当金		△17,503		△16,462		△19,729	
流動資産合計		7,851,832	50.2	7,995,761	45.6	7,943,728	48.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,953,104		2,564,126		1,940,569	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,256,931		3,258,115		2,152,309	
(3) 土地		1,553,839		1,553,839		1,553,839	
(4) その他		203,298	5,967,173	210,047	7,586,128	1,019,614	6,666,332
2 無形固定資産		93,935	0.6	106,899	0.6	105,353	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,153,553		1,087,577		1,259,509	
(2) その他	※1	625,846		848,438		626,223	
貸倒引当金		△41,189	1,738,210	△89,695	1,846,320	△42,437	1,843,295
固定資産合計		7,799,319	49.8	9,539,348	54.4	8,614,980	52.0
資産合計		15,651,151	100.0	17,535,110	100.0	16,558,708	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※2	3,023,844		3,094,378		3,184,901	
2	短期借入金	705,317		833,953		667,672	
3	賞与引当金	225,046		223,278		219,588	
4	その他	1,142,555		1,714,694		1,588,134	
	流動負債合計	5,096,763	32.5	5,866,305	33.5	5,660,296	34.2
II 固定負債							
1	長期借入金	327,136		964,987		246,061	
2	退職給付引当金	1,010,862		1,009,061		1,005,325	
3	役員退職慰労引当金	—		149,942		—	
4	その他	191,138		213,429		258,423	
	固定負債合計	1,529,137	9.8	2,337,421	13.3	1,509,811	9.1
	負債合計	6,625,900	42.3	8,203,726	46.8	7,170,107	43.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	466,400		466,400		466,400	
2	資本剰余金	345,388		345,388		345,388	
3	利益剰余金	8,039,466		8,329,541		8,307,326	
4	自己株式	△103,737		△106,382		△106,015	
	株主資本合計	8,747,518	55.9	9,034,947	51.5	9,013,099	54.4
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	450,360		427,507		516,687	
2	為替換算調整勘定	△172,628		△131,071		△141,185	
	評価・換算差額等 合計	277,732	1.8	296,436	1.7	375,501	2.3
III 少数株主持分							
	純資産合計	9,025,251	57.7	9,331,384	53.2	9,388,601	56.7
	負債純資産合計	15,651,151	100.0	17,535,110	100.0	16,558,708	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,501,911	100.0	8,949,666	100.0	17,246,341	100.0
II 売上原価		6,660,386	78.3	7,189,282	80.3	13,494,531	78.2
売上総利益		1,841,524	21.7	1,760,384	19.7	3,751,809	21.8
III 販売費及び一般管理費	※1	1,513,474	17.8	1,597,645	17.9	3,018,122	17.5
営業利益		328,049	3.9	162,738	1.8	733,687	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,749		6,685		7,273	
2 受取配当金		8,472		8,602		13,214	
3 受取賃貸料		104,354		104,783		208,888	
4 為替差益		—		—		27,151	
5 その他の営業外収益		29,484	145,061	46,530	166,602	70,223	326,750
V 営業外費用							
1 支払利息		19,110		17,083		35,931	
2 貸貸資産に係る 諸費用		8,716		9,112		17,432	
3 売上割引		7,319		5,643		15,065	
4 為替差損		9,194		7,263		—	
5 その他の営業外費用		6,204	50,545	5,469	44,572	22,802	91,231
経常利益		422,566	5.0	284,768	3.2	969,206	5.6
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		—		—		547	
2 固定資産売却益	※2	—		2,902		527	
3 貸倒引当金戻入益		178	178	—	2,902	—	1,074
VII 特別損失							
1 固定資産売却・ 除却損	※3	6,877		9,466		15,124	
2 投資有価証券評価損		—		1,749		7,482	
3 過年度役員退職 慰労引当金繰入		—	6,877	140,248	151,463	—	22,606
税金等調整前 中間(当期)純利益		415,866	4.9	136,207	1.5	947,674	5.5
法人税、住民税 及び事業税		202,943		124,813		377,463	
法人税等調整額		△19,399	183,543	△74,435	50,377	6,389	383,852
中間(当期)純利益		232,323	2.7	85,829	1.0	563,821	3.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	466,400	345,388	7,889,794	△102,639	8,598,944
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△63,650		△63,650
役員賞与			△19,000		△19,000
中間純利益			232,323		232,323
自己株式の取得				△1,097	△1,097
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	149,672	△1,097	148,574
平成18年9月30日残高(千円)	466,400	345,388	8,039,466	△103,737	8,747,518

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	539,231	△203,730	335,501	—	8,934,445
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△63,650
役員賞与					△19,000
中間純利益					232,323
自己株式の取得					△1,097
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△88,870	31,102	△57,768		△57,768
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△88,870	31,102	△57,768	—	90,806
平成18年9月30日残高(千円)	450,360	△172,628	277,732	—	9,025,251

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	466,400	345,388	8,307,326	△106,015	9,013,099
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△63,613		△63,613
役員賞与			—		—
中間純利益			85,829		85,829
自己株式の取得				△367	△367
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	22,215	△367	21,848
平成19年9月30日残高(千円)	466,400	345,388	8,329,541	△106,382	9,034,947

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	516,687	△141,185	375,501	—	9,388,601
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△63,613
役員賞与					—
中間純利益					85,829
自己株式の取得					△367
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△89,179	10,113	△79,065		△79,065
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△89,179	10,113	△79,065	—	△57,217
平成19年9月30日残高(千円)	427,507	△131,071	296,436	—	9,331,384

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	466,400	345,388	7,889,794	△102,639	8,598,944
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△127,290		△127,290
役員賞与			△19,000		△19,000
当期純利益			563,821		563,821
自己株式の取得				△3,376	△3,376
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	417,531	△3,376	414,155
平成19年3月31日残高(千円)	466,400	345,388	8,307,326	△106,015	9,013,099

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	539,231	△203,730	335,501	—	8,934,445
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△127,290
役員賞与					△19,000
当期純利益					563,821
自己株式の取得					△3,376
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△22,544	62,544	40,000		40,000
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△22,544	62,544	40,000	—	454,156
平成19年3月31日残高(千円)	516,687	△141,185	375,501	—	9,388,601

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		415,866	136,207	947,674
2 減価償却費		352,877	430,393	726,589
3 貸倒引当金の増加額(又は減少額 (△))		△178	43,991	3,295
4 賞与引当金の増加額(又は減少額 (△))		2,454	3,689	△3,003
5 退職給付引当金の増加額		53,764	3,736	48,227
6 役員退職慰労引当金の増加額		—	149,942	—
7 受取利息及び受取配当金		△11,222	△15,288	△20,487
8 支払利息		19,110	17,083	35,931
9 為替差損益		△3,304	6,583	△12,559
10 固定資産売却益		—	△2,902	△527
11 固定資産売却・除却損		6,877	9,466	15,124
12 投資有価証券評価損		—	1,749	7,482
13 売上債権の減少額 (又は増加額(△))		△296,382	155,266	△457,628
14 たな卸資産の増加額(△)		△60,232	△21,447	△114,153
15 退職給付前払年金費用の減少額 (又は増加額(△))		△1,559	△162	597
16 仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		106,947	△83,037	231,109
17 役員賞与の支払額		△19,000	—	△19,000
18 その他		126,587	△257,705	109,038
小計		692,606	577,565	1,497,712
19 利息及び配当金の受取額		11,222	15,288	20,487
20 利息の支払額		△19,295	△16,864	△36,417
21 法人税等の支払額		△304,147	△185,750	△495,603
営業活動による キャッシュ・フロー		380,386	390,240	986,178

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△135,000	△147,000	△405,000
2 定期預金の払戻による収入		137,000	135,000	287,000
3 有形固定資産の取得による支出		△245,416	△1,154,143	△765,998
4 有形固定資産の除却による支出		△4,898	—	△4,898
5 有形固定資産の売却による収入		62	2,902	662
6 無形固定資産の取得による支出		—	△1,000	△8,396
7 投資有価証券の取得による支出		△3,480	△3,799	△5,668
8 貸付による支出		△6,500	△9,500	△39,860
9 貸付金の回収による収入		12,202	15,270	39,785
10 その他		252	△124	447
投資活動による キャッシュ・フロー		△245,777	△1,162,393	△901,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△64,511	△27,765	△108,758
2 長期借入れによる収入		—	1,000,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△111,074	△81,074	△207,148
4 自己株式の取得による支出		△1,097	△367	△3,376
5 配当金の支払額		△63,506	△63,419	△126,973
6 その他		160	180	160
財務活動による キャッシュ・フロー		△240,029	827,553	△446,096
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,434	△10,502	12,748
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△99,986	44,897	△349,096
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,866,001	1,516,904	1,866,001
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,766,014	1,561,801	1,516,904

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 (株)アクシス、CORE PAX (M) SDN. BHD.、大連大石包装有限公司の3社</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ユニパックの1社 なお、同社は現在営業活動を行っておりません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持ち分に見合う額)等からみて、小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持ち分に見合う額)等からみて、小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資については、連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、上記1の(2)に記載の1社であります。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社に対する投資については、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、上記1の(2)に記載の1社であります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大連大石包装有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、大連大石包装有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・主要原材料 主として月別総平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 売価還元原価法による原価法、ただし、親会社におけるパルプモールド部門の一部及び株アクシスの仕掛品は個別法による原価法、CORE PAX (M) SDN. BHD. の製品、仕掛品は総平均法による低価法、大連大石包装有限公司の製品、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>補助材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・主要原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>補助材料 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・主要原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>補助材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法、ただし、CORE PAX (M) SDN. BHD. 及び大連大石包装有限公司は定額法</p> <p>なお、国内連結会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,481千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ33,961千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③投資不動産 定額法</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③投資不動産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③投資不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は9,694千円、税金等調整前中間純利益は149,942千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建営業取引に係る債権</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は9,025,251千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は9,388,601千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1	(1)有形固定資産の減価償却累計額 13,893,778千円 (2)投資不動産の減価償却累計額 175,539千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 14,488,552千円 (2)投資不動産の減価償却累計額 180,131千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 14,189,809千円 (2)投資不動産の減価償却累計額 177,692千円
※2	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 133,350千円 支払手形 1,005千円	同左 受取手形 119,594千円 支払手形 135千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度残高に含まれております。 受取手形 156,917千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 給料及び手当 314,041千円 賞与引当金 97,698千円 繰入額 退職給付費用 33,857千円 減価償却費 15,529千円 発送運賃 521,711千円	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 給料及び手当 313,409千円 賞与引当金 96,037千円 繰入額 退職給付費用 34,857千円 減価償却費 15,116千円 発送運賃 524,030千円 貸倒引当金繰入額 43,991千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,694千円	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 給料及び手当 719,311千円 賞与引当金 93,185千円 繰入額 退職給付費用 67,595千円 減価償却費 31,505千円 発送運賃 1,038,922千円
※2	—	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,902千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 527千円
※3	固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 816千円 機械装置及び運搬具 1,162千円 解体撤去費用 4,898千円 計 6,877千円	固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 297千円 機械装置及び運搬具 8,829千円 その他(工具器具備品) 340千円 計 9,466千円	固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 3,734千円 機械装置及び運搬具 6,269千円 その他(工具器具及び備品) 222千円 解体撤去費用 4,898千円 計 15,124千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,328,000	—	—	9,328,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	235,010	1,685	—	236,695

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,685株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,650	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,639	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,328,000	—	—	9,328,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	240,311	645	—	240,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 645株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,613	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,609	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,328,000	—	—	9,328,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	235,010	5,301	—	240,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,301株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,650	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	63,639	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,613	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,946,014千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 180,000千円	現金及び預金勘定 1,873,801千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 312,000千円	現金及び預金勘定 1,816,904千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 300,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,766,014千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,561,801千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,516,904千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	60,773	22,274	38,499	機械装置及び運搬具	84,446	31,532	52,914	機械装置及び運搬具	66,341	24,618	41,722																														
その他(工具器具及び備品)	541,842	217,702	324,139	その他(工具器具及び備品)	568,502	268,750	299,752	その他(工具器具及び備品)	541,377	246,601	294,775																														
計	602,615	239,976	362,638	計	693,539	307,465	386,074	計	637,325	274,199	363,125																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>130,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,638千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,411千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				1年以内	130,008千円	1年超	232,630千円	合計	362,638千円	支払リース料	73,411千円	減価償却費相当額	73,411千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>143,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>242,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,074千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,625千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	143,577千円	1年超	242,496千円	合計	386,074千円	支払リース料	75,625千円	減価償却費相当額	75,625千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>138,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,125千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,190千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	138,218千円	1年超	224,907千円	合計	363,125千円	支払リース料	146,190千円	減価償却費相当額	146,190千円
1年以内	130,008千円																																								
1年超	232,630千円																																								
合計	362,638千円																																								
支払リース料	73,411千円																																								
減価償却費相当額	73,411千円																																								
1年以内	143,577千円																																								
1年超	242,496千円																																								
合計	386,074千円																																								
支払リース料	75,625千円																																								
減価償却費相当額	75,625千円																																								
1年以内	138,218千円																																								
1年超	224,907千円																																								
合計	363,125千円																																								
支払リース料	146,190千円																																								
減価償却費相当額	146,190千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	359,042	1,114,428	755,385
計	359,042	1,114,428	755,385

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,125

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	365,030	1,057,683	692,652
計	365,030	1,057,683	692,652

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	29,894

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	361,231	1,227,865	866,633
計	361,231	1,227,865	866,633

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,643

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として「包装関連資材製造販売業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「包装関連資材製造販売業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,181,949	1,319,961	8,501,911	—	8,501,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,020	26,610	64,631	(64,631)	—
計	7,219,970	1,346,571	8,566,542	(64,631)	8,501,911
営業費用	6,586,457	1,233,757	7,820,215	353,646	8,173,861
営業利益	633,513	112,814	746,327	(418,277)	328,049

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
アジア…マレーシア・シンガポール・中国
3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(416,400千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,400,372	1,549,293	8,949,666	—	8,949,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,726	35,784	99,510	(99,510)	—
計	7,464,098	1,585,078	9,049,176	(99,510)	8,949,666
営業費用	6,940,119	1,466,644	8,406,763	380,164	8,786,927
営業利益	523,979	118,434	642,413	(479,674)	162,738

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
アジア…マレーシア・シンガポール・中国
3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(455,594千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,443,976	2,802,364	17,246,341	—	17,246,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,422	58,530	241,953	(241,953)	—
計	14,627,399	2,860,895	17,488,294	(241,953)	17,246,341
営業費用	13,241,880	2,575,030	15,816,911	695,742	16,512,653
営業利益	1,385,518	285,864	1,671,382	(937,695)	733,687

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア…マレーシア・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(832,934千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,380,448	1,380,448
II 連結売上高(千円)	—	8,501,911
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	16.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア…マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,637,709	1,637,709
II 連結売上高(千円)	—	8,949,666
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	18.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア…マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,924,302	2,924,302
II 連結売上高(千円)	—	17,246,341
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	17.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア…マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 992.73円 1株当たり中間純利益金額 25.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,026.89円 1株当たり中間純利益金額 9.44円 同左	1株当たり純資産額 1,033.11円 1株当たり当期純利益金額 62.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,025,251	9,331,384	9,388,601
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	9,025,251	9,331,384	9,388,601
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,328	9,328	9,328
普通株式の自己株式数 (千株)	236	240	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,091	9,087	9,087

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	232,323	85,829	563,821
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	232,323	85,829	563,821
期中平均株式数 (千株)	9,091	9,087	9,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,464,374		1,248,524		1,264,623	
2 受取手形	※3	1,267,338		1,278,158		1,333,702	
3 売掛金		3,013,689		3,022,557		3,022,739	
4 たな卸資産		769,958		827,639		839,653	
5 その他		610,350		769,809		561,321	
貸倒引当金		△16,945		△15,942		△17,924	
流動資産合計		7,108,765	49.4	7,130,747	44.0	7,004,115	46.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,327,159		1,886,806		1,307,793	
(2) 機械及び装置		1,699,689		2,779,058		1,624,233	
(3) 土地		1,454,673		1,454,673		1,454,673	
(4) その他		385,472		431,873		1,181,086	
有形固定資産合計		4,866,993	33.8	6,552,410	40.5	5,567,787	36.9
2 無形固定資産		21,998	0.2	20,638	0.1	21,318	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,527,133		1,461,156		1,633,088	
(2) 投資不動産	※1	362,951		355,430		358,997	
(3) その他		550,205		767,343		546,518	
貸倒引当金		△41,189		△89,695		△42,437	
投資その他の資産 合計		2,399,100	16.6	2,494,235	15.4	2,496,167	16.6
固定資産合計		7,288,092	50.6	9,067,284	56.0	8,085,272	53.6
資産合計		14,396,858	100.0	16,198,031	100.0	15,089,388	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	2,121,262		2,213,111		2,204,208	
2 買掛金		1,070,570		1,071,806		1,069,951	
3 短期借入金		300,714		414,664		245,826	
4 賞与引当金		192,546		190,778		187,088	
5 設備関係支払手形		119,607		617,184		418,570	
6 その他		943,657		1,012,451		1,072,710	
流動負債合計		4,748,358	33.0	5,519,996	34.1	5,198,355	34.5
II 固定負債							
1 長期借入金		202,500		912,500		157,500	
2 退職給付引当金		917,632		901,089		905,141	
3 役員退職慰労引当金		—		149,942		—	
4 その他		107,340		107,520		149,181	
固定負債合計		1,227,472	8.5	2,071,051	12.8	1,211,823	8.0
負債合計		5,975,831	41.5	7,591,048	46.9	6,410,178	42.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		466,400	3.2	466,400	2.9	466,400	3.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		345,388		345,388		345,388	
資本剰余金合計		345,388	2.4	345,388	2.1	345,388	2.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		116,600		116,600		116,600	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		6,700,000		6,900,000		6,700,000	
繰越利益剰余金		446,014		457,469		640,149	
利益剰余金合計		7,262,614	50.5	7,474,069	46.1	7,456,749	49.4
4 自己株式		△103,737	△0.7	△106,382	△0.6	△106,015	△0.7
株主資本合計		7,970,666	55.4	8,179,475	50.5	8,162,522	54.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		450,360	3.1	427,507	2.6	516,687	3.4
評価・換算差額等 合計		450,360	3.1	427,507	2.6	516,687	3.4
純資産合計		8,421,027	58.5	8,606,983	53.1	8,679,209	57.5
負債純資産合計		14,396,858	100.0	16,198,031	100.0	15,089,388	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,017,975	100.0	8,422,635	100.0	16,255,461	100.0
II 売上原価	※1	6,380,987	79.6	6,858,487	81.4	12,966,352	79.8
売上総利益		1,636,987	20.4	1,564,147	18.6	3,289,108	20.2
III 販売費及び一般管理費	※1	1,323,511	16.5	1,413,864	16.8	2,647,387	16.3
営業利益		313,475	3.9	150,283	1.8	641,721	3.9
IV 営業外収益	※2	150,063	1.9	168,845	2.0	316,771	2.0
V 営業外費用	※ ¹ / ₃	33,505	0.4	40,285	0.5	81,935	0.5
経常利益		430,033	5.4	278,844	3.3	876,558	5.4
VI 特別利益	※4	—	—	2,902	0.0	—	—
VII 特別損失	※5	6,806	0.1	151,348	1.8	22,606	0.1
税引前中間(当期) 純利益		423,226	5.3	130,398	1.5	853,952	5.3
法人税、住民税 及び事業税		196,821		118,241		356,855	
法人税等調整額		△16,405	2.3	△68,778	0.5	△3,487	2.2
中間(当期)純利益		242,811	3.0	80,934	1.0	500,584	3.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	466,400	345,388	345,388
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	466,400	345,388	345,388

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	116,600	6,650,000	335,854	7,102,454	△102,639	7,811,604
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△63,650	△63,650		△63,650
役員賞与			△19,000	△19,000		△19,000
別途積立金の積立		50,000	△50,000	—		
中間純利益			242,811	242,811		242,811
自己株式の取得					△1,097	△1,097
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	50,000	110,160	160,160	△1,097	159,062
平成18年9月30日残高(千円)	116,600	6,700,000	446,014	7,262,614	△103,737	7,970,666

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	539,231	539,231	8,350,835
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△63,650
役員賞与			△19,000
別途積立金の積立			—
中間純利益			242,811
自己株式の取得			△1,097
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△88,870	△88,870	△88,870
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△88,870	△88,870	70,191
平成18年9月30日残高(千円)	450,360	450,360	8,421,027

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	466,400	345,388	345,388
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	466,400	345,388	345,388

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	116,600	6,700,000	640,149	7,456,749	△106,015	8,162,522	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△63,613	△63,613		△63,613	
役員賞与			—	—		—	
別途積立金の積立		200,000	△200,000	—		—	
中間純利益			80,934	80,934		80,934	
自己株式の取得				—	△367	△367	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	200,000	△182,679	17,320	△367	16,953	
平成19年9月30日残高(千円)	116,600	6,900,000	457,469	7,474,069	△106,382	8,179,475	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	516,687	516,687	8,679,209
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△63,613
役員賞与			—
別途積立金の積立			—
中間純利益			80,934
自己株式の取得			△367
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△89,179	△89,179	△89,179
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△89,179	△89,179	△72,225
平成19年9月30日残高(千円)	427,507	427,507	8,606,983

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	466,400	345,388	345,388
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	466,400	345,388	345,388

	株主資本					株主資本 合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	116,600	6,650,000	335,854	7,102,454	△102,639	7,811,604
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△127,290	△127,290		△127,290
役員賞与			△19,000	△19,000		△19,000
別途積立金の積立		50,000	△50,000	—		—
当期純利益			500,584	500,584		500,584
自己株式の取得				—	△3,376	△3,376
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	50,000	304,294	354,294	△3,376	350,918
平成19年3月31日残高(千円)	116,600	6,700,000	640,149	7,456,749	△106,015	8,162,522

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	539,231	539,231	8,350,835
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△127,290
役員賞与			△19,000
別途積立金の積立			—
当期純利益			500,584
自己株式の取得			△3,376
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△22,544	△22,544	△22,544
事業年度中の変動額合計(千円)	△22,544	△22,544	328,374
平成19年3月31日残高(千円)	516,687	516,687	8,679,209

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ11,475千円減少しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ33,734千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 投資その他の資産 投資不動産 定額法	(3) 投資その他の資産 投資不動産 同左 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う影響は軽微であります。	(3) 投資その他の資産 投資不動産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用

	処理しております。		
--	-----------	--	--

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は9,694千円、税引前中間純利益は149,942千円減少しております。</p>	—
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建営業取引に係る債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、8,421,027千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、8,679,209千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1	(1)有形固定資産の減価償却累計額 12,905,057千円 (2)投資不動産の減価償却累計額 228,682千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 13,316,684千円 (2)投資不動産の減価償却累計額 223,956千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 13,087,715千円 (2)投資不動産の減価償却累計額 220,389千円
2	偶発債務 次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。 CORE PAX (M) SDN. BHD. 外貨建 10,212千M\$ (326,495千円) 円貨建 196,784千円	偶発債務 次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。 CORE PAX (M) SDN. BHD. 外貨建 10,100千M\$ (340,673千円) 円貨建 124,636千円 大連大石包装有限公司 外貨建 400千中国元 (6,468千円)	偶発債務 (1)次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。 CORE PAX (M) SDN. BHD. 外貨建 10,100千M\$ (343,602千円) 円貨建 160,710千円 大連大石包装有限公司 外貨建 400千中国元 (6,096千円)
※3	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間会計期末残高に含まれております。 受取手形 131,704千円 支払手形 1,005千円	同左 受取手形 119,594千円 支払手形 135千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度の残高に含まれております。 受取手形 154,619千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	このうち減価償却実施額 有形固定資産 282,273千円 無形固定資産 679 投資不動産 3,341 <u>計</u> 286,294千円	このうち減価償却実施額 有形固定資産 350,345千円 無形固定資産 680 投資不動産 3,567 <u>計</u> 354,593千円	このうち減価償却実施額 有形固定資産 580,942千円 無形固定資産 1,360 投資不動産 6,682 <u>計</u> 588,984千円
※2	営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,345千円 受取賃貸料 112,064千円	営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,529千円 受取賃貸料 112,493千円	営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,961千円 受取賃貸料 224,308千円
※3	営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,515千円 賃貸資産に係る 諸費用 12,294千円	営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,741千円 賃貸資産に係る 諸費用 12,577千円	営業外費用のうち主なもの 支払利息 15,808千円 賃貸資産に係る 諸費用 29,588千円
※4	—	特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 その他(車両及び 運搬具) 2,902千円	—
※5	特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 建物 816千円 機械及び装置 1,091千円 解体撤去費用 4,898千円 <u>計</u> 6,806千円	特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 建物 60千円 機械及び装置 8,829千円 その他(構築物) 236千円 その他(工具器具 及び備品) 224千円 <u>計</u> 9,351千円	特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 建物 3,093千円 機械及び装置 6,011千円 その他(構築物) 28千円 その他(車両及び 運搬具) 257千円 その他(工具器具 及び備品) 222千円 解体撤去費用 4,898千円 <u>計</u> 14,511千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	235,010	1,685	—	236,695

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,685株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	240,311	645	—	240,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 645株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	235,010	5,301	—	240,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,301株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	18,923	6,302	12,621	機械及び装置	22,674	9,382	13,292	機械及び装置	18,923	7,790	11,133																														
その他(車両及び運搬具)	41,850	15,972	25,878	その他(車両及び運搬具)	61,772	22,150	39,622	その他(車両及び運搬具)	47,418	16,828	30,589																														
その他(工具器具及び備品)	542,744	206,537	336,206	その他(工具器具及び備品)	584,060	273,306	310,753	その他(工具器具及び備品)	542,880	235,556	307,324																														
合計	603,517	228,812	374,705	ソフトウェア	42,679	7,312	35,366	ソフトウェア	34,723	3,518	31,204																														
				合計	711,186	312,152	399,034	合計	643,944	263,693	380,251																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>130,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374,705千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,712千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	130,671千円	1年超	244,033千円	合計	374,705千円	支払リース料	72,712千円	減価償却費相当額	72,712千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>146,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>252,614千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,034千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,318千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	146,419千円	1年超	252,614千円	合計	399,034千円	支払リース料	77,318千円	減価償却費相当額	77,318千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>141,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,251千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,149千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	141,542千円	1年超	238,709千円	合計	380,251千円	支払リース料	146,149千円	減価償却費相当額	146,149千円
1年以内	130,671千円																																								
1年超	244,033千円																																								
合計	374,705千円																																								
支払リース料	72,712千円																																								
減価償却費相当額	72,712千円																																								
1年以内	146,419千円																																								
1年超	252,614千円																																								
合計	399,034千円																																								
支払リース料	77,318千円																																								
減価償却費相当額	77,318千円																																								
1年以内	141,542千円																																								
1年超	238,709千円																																								
合計	380,251千円																																								
支払リース料	146,149千円																																								
減価償却費相当額	146,149千円																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、第62期の中間配当を行うことを決議いたしました。

①	中間配当による配当金の総額	63,609千円
②	1株当たりの中間配当金	7円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日福岡財務支局長に
提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大石産業株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 昭彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

大石産業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大石産業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 昭彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

大石産業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。